

アジア経済トレンド

2011年7月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年7月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 4~6月期は前期比0.8%成長、インフレが再加速 >

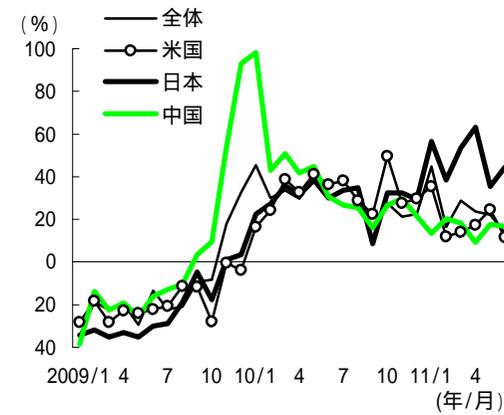
4~6月期は前期を下回る0.8%成長、建設投資の低迷が続く
 ・4~6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.8%と、1~3月期の1.3%を下回った(前年同期比も4.2%から3.4%へ低下)。設備投資が4.0%増、輸出1.8%増、民間消費1.0%増となったのに対して、建設投資は0.4%に、不動産市況の低迷により、建設投資は5期連続マイナスに。

内外需とも安定的に推移
 ・6月の輸出(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)13.6%増に。国・地域別では、米国向け11.6%増、中国向け16.7%増。日本向けは「特需効果」により44.5%増。
 ・5月の実質小売売上高は5.6%増と、一時期よりも増勢鈍化しつつも、雇用・所得環境の改善に支えられて安定的な伸びを維持。6月の自動車販売台数は6.0%増。
 ・6月の就業者数は前年同月比47.2万人増。失業率(季調済)は前月と同じ3.3%。

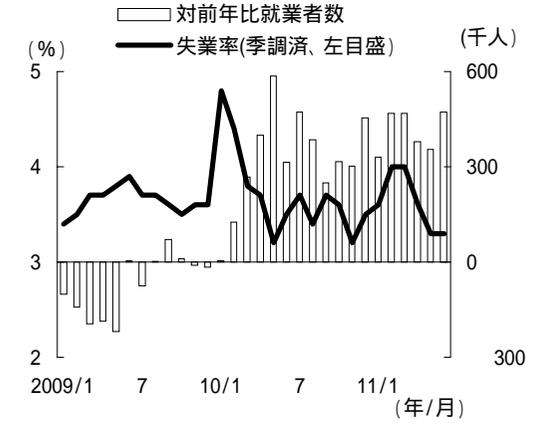
インフレは再加速
 ・6月のCPI上昇率(前年同月比)は前月を上回る4.4%に。その要因は食料・飲料価格の再高騰に加え、原油価格高止まりを背景に交通運賃の上昇が続いていること、住宅・光熱費の上昇ペースが強まっていること、レストラン・ホテル料金などが上昇したことなど。光熱費の上昇には、これまで据え置かれていた公共料金が6月に入り値上げされたこと、レストラン・ホテル料金の上昇には原材料価格の上昇を最終価格に転嫁していることが影響。
 ・長梅雨の影響で、野菜価格の高騰が当面続く見込み。
 ・韓国銀行は6月に利上げ実施。インフレ率が目標(3±1%)の上限を超えているため、追加利上げも。金利上昇による家計の債務返済負担の増加に注意。
 ・銀行の不良債権比率(6月末現在)は、バッドバンクへ不良債権を売却したため企業向けが前月より低下した一方、家計向け住宅ローンは上昇。

2011年は4.4%成長に
 ・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費もインフレに加えて所得の伸びが低下することにより、4.4%成長になるものと予想。

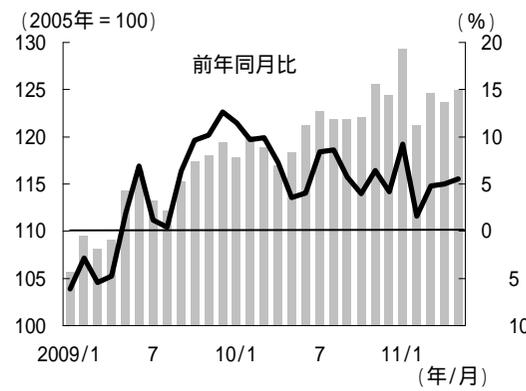
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



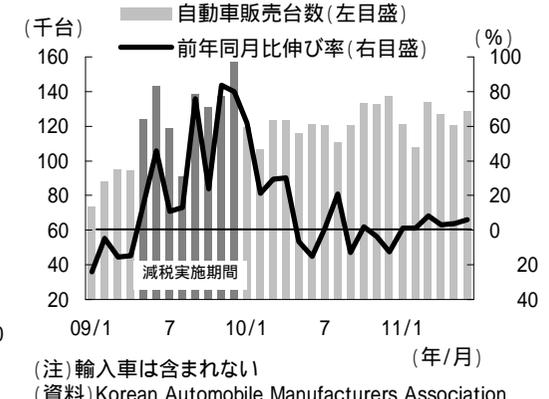
(図表1-4)雇用関連指標



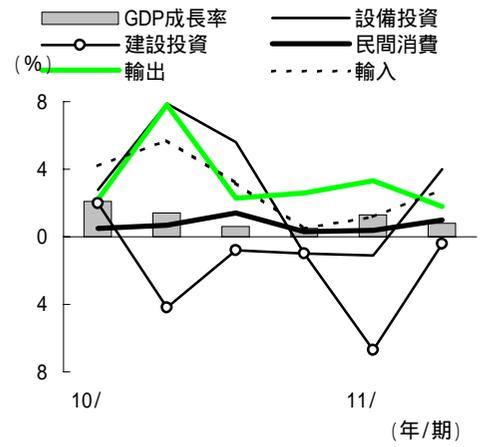
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



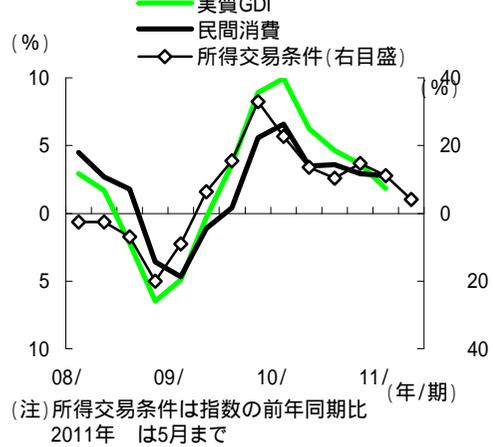
(図表1-6)国内自動車販売



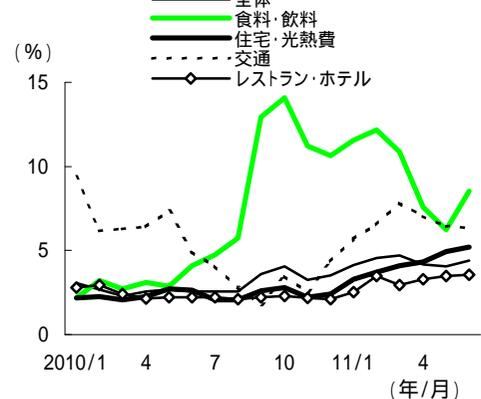
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



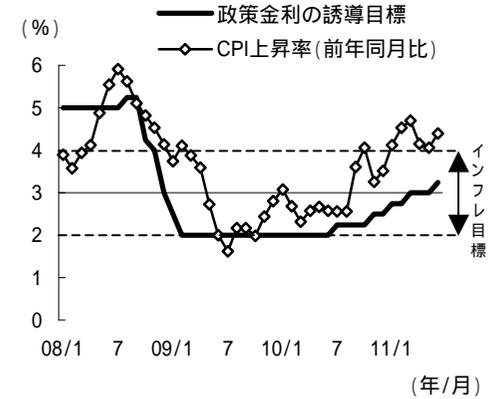
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-8)政策金利の推移



2. 台湾経済

< 安定成長が続く一方、6月の自動車販売が前年比プラスに >

1～3月期は6.6%の成長

・2011年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は6.6%と、前期の7.1%(改訂)をやや下回ったものの、比較的高い成長に、輸出が10.9%増と引き続き成長を牽引したほか、民間消費も所得・雇用環境の改善に支えられて5.0%増に。

内外需とも安定した伸びが続く

・6月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)10.8%増に。全体の約4割を占める対中(香港向けを含む)輸出は、中国の内需拡大策とその後の景気回復に支えられて、2011年初まで2桁の伸びを続けてきたが、5月、6月と1桁の伸びに。

品目別では情報通信機器は高い伸びを続けているのに対して、液晶パネルの低迷が続く。世界的に薄型テレビの需要が伸び悩んでいるため。

・自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響もあり、4月、5月と前年割れとなったが、6月は前年同月比9.9%に。自動車の減産が響き、4月以降製造業生産が1桁の伸びに。

・6月の失業率(季調済)は5月とほぼ同じ4.40%に。

中国からの個人旅行を解禁

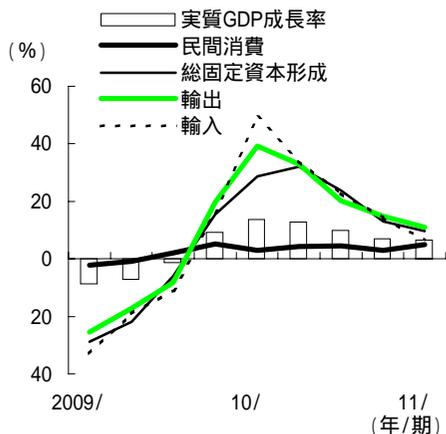
・中国からの訪問客数は比較的高い水準で推移しているが、2009年に急増した反動もあり、増勢は2010年に入って以降鈍化傾向。

・2011年より中国人観光客の上限が前年の1日当たり3,000人から4,000人に引き上げられたのに続き、6月28日より一定の条件つき(当面1日当たり500人、北京、上海、福建省・廈門の3都市の住民に限り)で個人旅行が解禁。

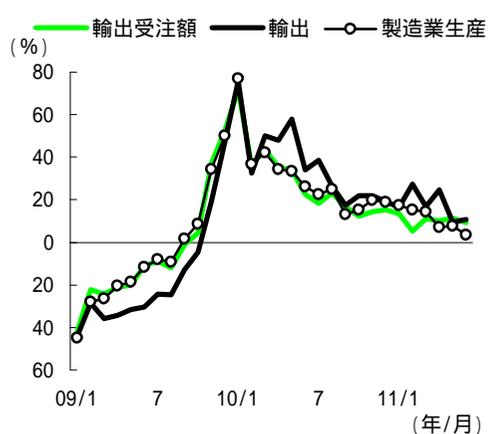
今後の経済見通し

・今後もスマートフォンやタブレット端末関連を中心に輸出が成長を牽引。ただし、輸出と総固定資本形成が昨年高い伸びとなった反動により、2011年の成長率は4.8%になるものと予想。

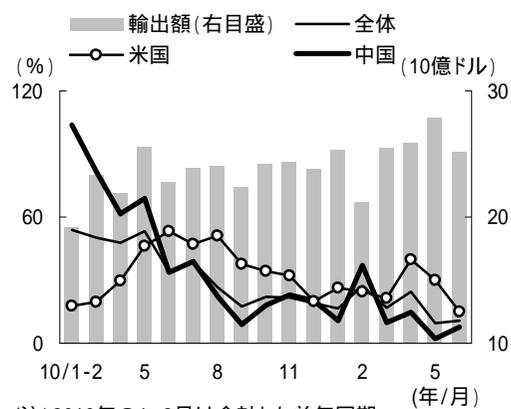
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

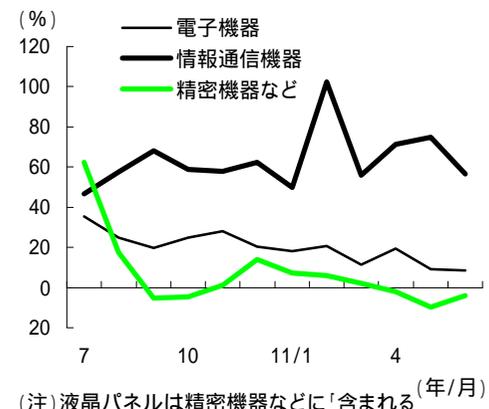


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



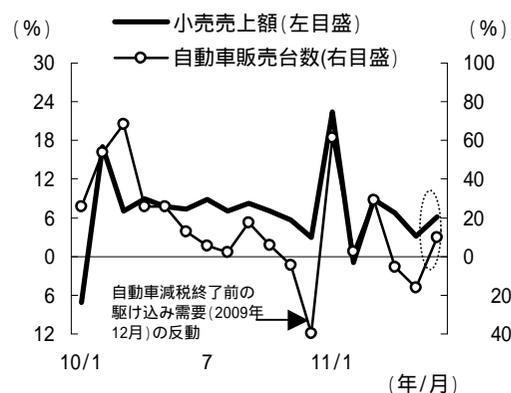
(注)2010年の1、2月は合計した前年同期

(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



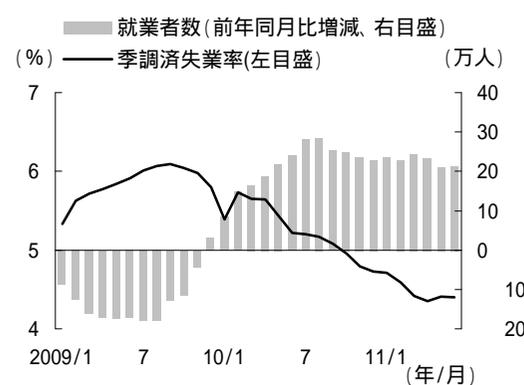
(注)液晶パネルは精密機器などに「含まれる」

(図表2-5)小売売上高(前年同月比)

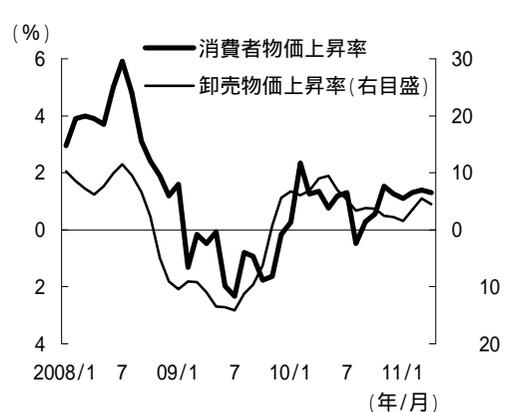


自動車減税終了前の駆け込み需要(2009年12月)の反動

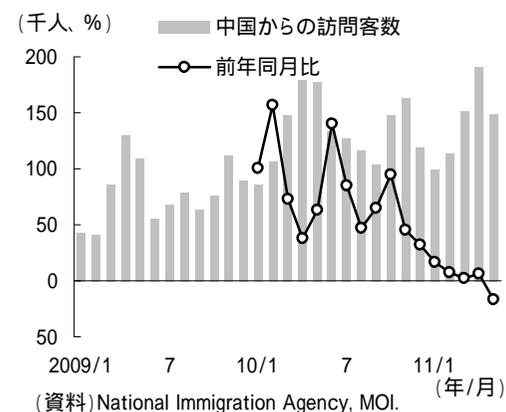
(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)中国からの訪問客数



(資料)National Immigration Agency, MOI.

3. ASEAN・インド経済

<ベトナムでインフレ加速、インドでも足元再加速>

ASEANでは内外需とも堅調を維持

- ・シンガポールの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は、前年同期の高成長(19.4%)の反動もあり0.5%に。製造業 5.5%、建設業1.6%、サービス産業3.3%。
- ・足元では、輸出が安定的に拡大。原油、パームオイル、天然ゴム、サトウキビなど一次産品価格の上昇は都市低所得層の生活を脅かす恐れがある半面、農村部の所得増加に寄与。
- ・サプライチェーンの寸断により日系自動車メーカーが4月以降減産したことにより、自動車販売が急減したが、6月に通常生産に戻しているため、影響は一時的となる見込み。
- ・インフレ圧力の増大を受けて、タイで3月、4月、6月、7月、マレーシアとフィリピンでは5月に利上げ実施。他方、インドネシアでは昨年末以降、CPIの上昇率は低下傾向。

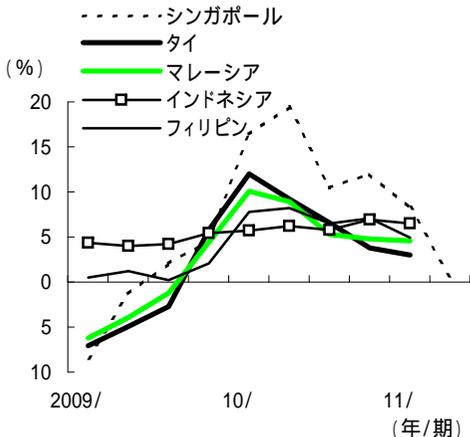
・タイでは7月の総選挙で民主党敗北。次期政権は第一党になったタイ貢献党中心の連立政権に。8月上旬にインラック氏(タクシン元首相の妹)が新首相に選出される予定。選挙公約である最低賃金の引き上げ(全国一律300バーツに)や大学新卒者に対する最低月給(1万5,000バーツ)保証に関しては、経済界を中心に**賃上げ インフレの加速+雇用の縮小**につながるとの懸念も。これに対して、企業の負担を緩和するために法人税率の引き下げ(その穴埋めとして付加価値税の引き上げ)が検討。

・ベトナムでは4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比5.7%と、前期の5.4%をやや上回った。インフレが加速し、**7月のCPI上昇率(前年同月比)は22.2%**に。インフレ抑制を目的に金融引き締めと投資の抑制が実施されており、国有部門の工業生産の増勢が鈍化傾向。年後半にはインフレ率は低下するものと予想。

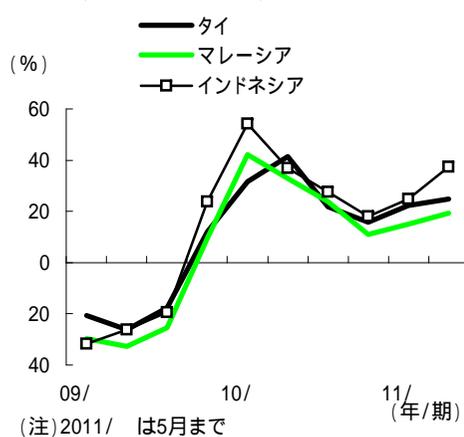
インド

- ・1～3月期の実質GDP成長率は前期を下回る7.8%。インフレ再加速を受けて、7月に金融危機後11回目の利上げ。利上げで乗用車販売が減速。他方、輸出の伸びは加速傾向。
- ・2011年度(2011年4月～12年3月)は内外需の安定的な拡大に支えられて、10年度をやや下回る8.0%になる見通し。第12次5カ年計画(2012年4月～17年3月)では、インフラ関連投資は前5カ年計画の倍増される予定。

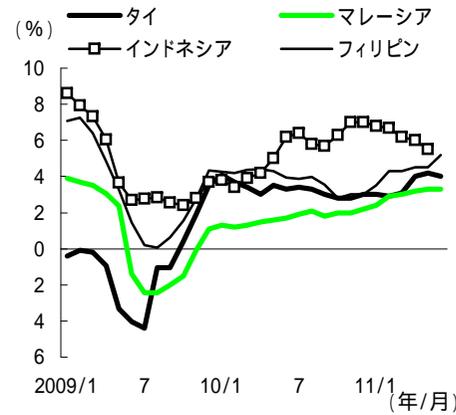
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



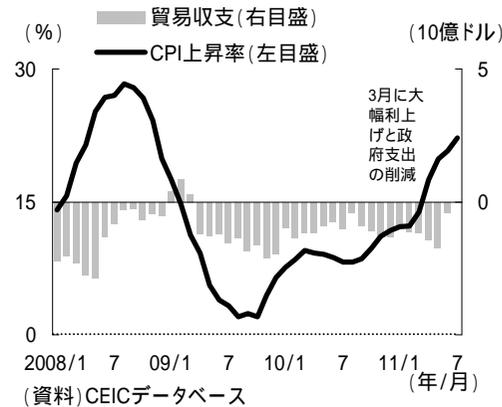
(図表3-2)輸出(前年同期比)



(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



(図表3-5)ベトナムの経済指標

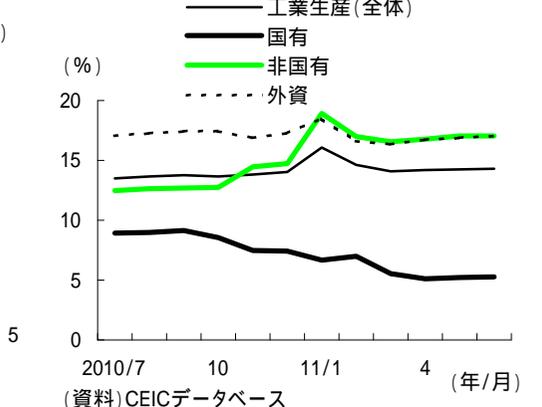


(図表3-4)タイ貢献党の政策

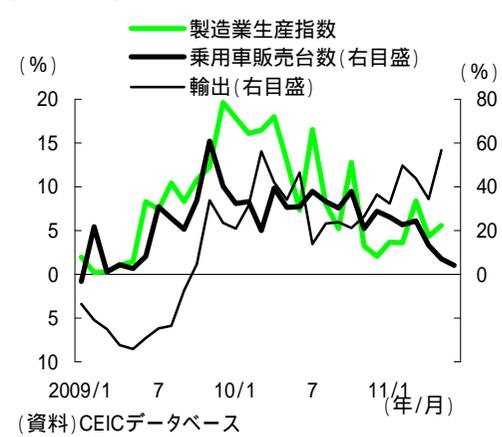
賃金	・最低賃金を1日300バーツに引き上げ ・新卒者の最低月給1万5,000バーツを保証
法人税	・30%から23%へ引き下げ
教育	・タブレット型端末を1人1台
医療	・一律30バーツ医療
債務	・50万バーツ以下の借金の返済猶予
農業	・コメの価格保証、農民向けクレジットカード発行
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

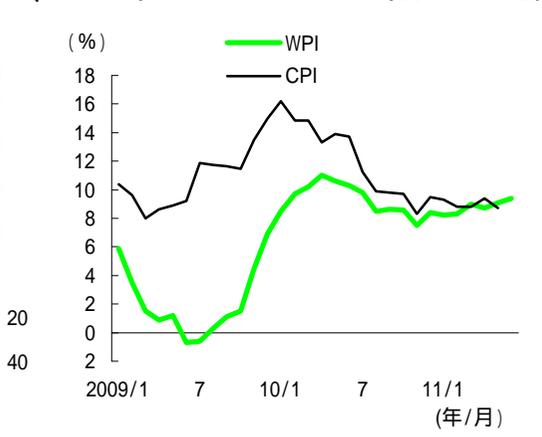
(図表3-6)ベトナムの工業生産(前年同月比)



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 4～6月期も高成長を維持、インフレ沈静化が当面の最優先課題 >

4～6月期は9.5%成長、投資がけん引役

- 4～6月期の**実質GDP成長率(前年同期比)**は9.5%。1～3月期より0.2ポイント低下したが、高成長続く。前期比は2.2%と、1～3月期(同2.1%)と同水準。**高成長のけん引役は投資**。1～6月の固定資産投資(農村家計を除く)は、前年同期比25.6%増。中央管轄のプロジェクトは減少しているものの、地方管轄のプロジェクトの高い伸びが続いているため。
- 若干の景気減速が示されたとはいえ、インフレ沈静化を当面の経済運営における最優先課題とする政府の方針が変更される可能性は低い。

物価高騰を背景に、消費の拡大ペース鈍化

- 名目小売売上高の伸び率(前年同月比)は3カ月ぶりに前月を上回ったものの、実質ベースでは伸び率の低下続く。地域別では、農村部での伸び悩みが顕著。
- 6月の自動車販売台数は143.6万台。3カ月ぶりに、前月及び前年同月の実績を上回ったが、小幅なプラス転換にとどまったうえ、商用車の販売落ち込みが続く。

基準金利の引き上げを実施

- 7月7日、2011年入り後3回目となる基準金利の引き上げを実施。物価や資産価格の高騰に対する金融当局の姿勢を示す狙い。

政府はインフレ沈静化を優先、景気は高成長を維持

- 政府はインフレ沈静化に向けて、引き締め策を継続する可能性が高いものの、内外需とも急激な落ち込みは回避され、11年通年では9.4%と、高成長を保つ見通し。

(図表4-1) 実質GDP成長率、固定資産投資(前年同期比)



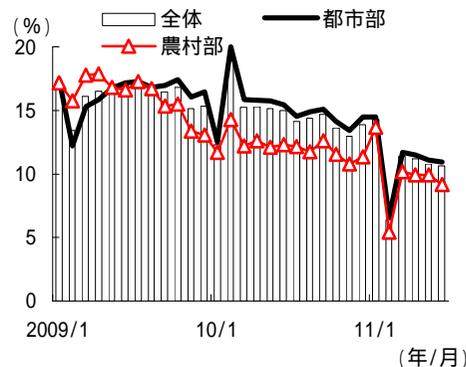
(注) 投資は年初からの累計比、11年より基準変更

(図表4-2) 引き締め関連の発言・措置

人(機関)名/分野	内容
温家宝首相	物価の安定は依然としてマクロコントロールにおける最重要課題
銀行業監督管理委員会高官	ディベロッパー向け融資の圧縮を商業銀行に要請
基準金利	7月7日、引き上げを実施
輸入関税	7月1日より、33品目引き下げ
対米ドルレート	緩やかな元高容認

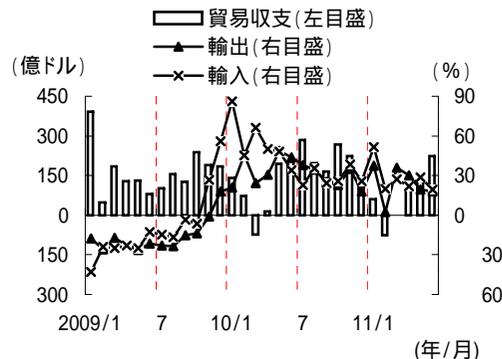
(資料) 各種報道

(図表4-3) 小売売上高(前年同月比)



(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5) 輸出入の伸び率(前年同月比)



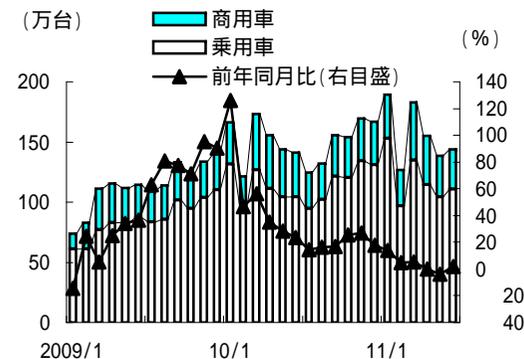
(資料) 海関統計、CEICデータベース

(図表4-7) 人民元レート



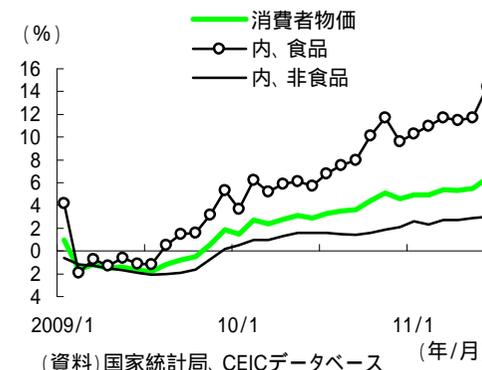
(注) 最新は、11年7月27日

(図表4-4) 自動車販売台数



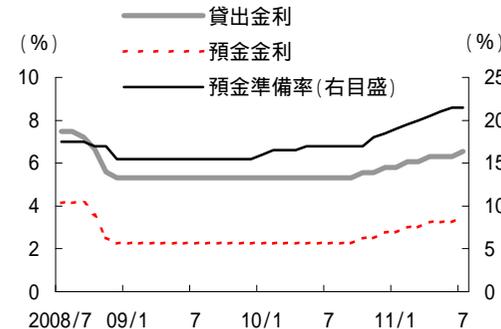
(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース(年/月)

(図表4-6) 物価上昇率(前年同月比)



(資料) 国家統計局、CEICデータベース(年/月)

(図表4-8) 基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値(年/月)